31 01 02 02 01 002

事務事業評価表

1．基本事項

作成日　令和04年01月19日（水）

事務事業	法人市民税賦課事務	担当課	市民税課	担当係	市民税係	管理番号	3125
第2次総合計画		事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
行政計画分野別名 大項目	200006 みんなで創る協働のまち（協働・行政経営）	根拠法令個別計画等	深谷市税条例、地方税法、法人税法ほか				
中項目	200002 将来に向けた持続可能なまちづくり						
小項目	200003 行財政運営の推進						

事業概要	市内に事務所、事業所を持つ法人のほか、法人でない社団等に対し法人市民税を課税するものである。法人市民税は３，３９０法人、１，１７５，４２５，４００円の調定額である。
目的 ※何のために	自主財源確保のため、地方税法の定めに従い市内に事務所又は事業所を有する法人等に対して法人市民税を課するものである。
対象 ※誰・何を対象に	市内に事務所又は事業所を有する法人の他、事業概要に記載した対象者
手段 ※どのように	法人市民税の申告書、更正決定、更正の請求等を、賦課資料として課税を行う。
成果 ※何を求めるか	税を負担する義務のある法人に対して、適正な課税を行う。
執行体制	■ 市職員　□ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ ＮＰＯ 民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業

会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
一般会計	02	総務費	02	徴税費	01	税務総務費	法人市民税賦課事務費	115,717
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0

本事業の主な業務

・賦課	・申告書発送
・申告相談及び指導等	・申告書保存
・課税状況等の調	・法人市民税電算システム変更・修正
・法人市民税の調定	・
・更正処理	・
・未申告法人の調査	・

2．事業費（投入コスト）

単位：円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画		賦課 申告書発送 申告相談及び指導等	賦課 申告書発送 申告相談及び指導等	賦課 申告書発送 申告相談及び指導等	賦課 申告書発送 申告相談及び指導等	賦課 申告書発送 申告相談及び指導等	賦課 申告書発送 申告相談及び指導等
事業費	予算（現額）	235,000	235,000	238,000	194,000	172,000	172,000
	決算額	33,693	76,740	46,209	115,717	0	0
財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	他特定財源	0	0	0	0	0	0
	一般財源	33,693	76,740	46,209	115,717	172,000	172,000
人件費	従事職員数（人）	1.50	2.10	1.10	1.30	1.30	1.30
	人件費相当試算 ※１	11,668,500	16,342,200	8,915,500	10,576,800	10,576,800	10,576,800
		0	0	0	0	0	0
（総事業費試算）		11,702,193	16,418,940	8,961,709	10,692,517	10,748,800	10,748,800

※１　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
■	活動指標１	法人市民税の賦課件数	目標値	社							■
			実績値		3,276.00	3,297.00	3,368.00	3,390.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		法人数については、申告状況に変動があるため、目標値の設定ができない。							
		成果説明書による法人数									
■	活動指標２	法人市民税の調定額	目標値	百万円							■
			実績値		1,556.58	1,483.77	1,379.78	1,175.42	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		調定額については、申告状況に変動があるため、目標値の設定ができない。							
		成果説明書による調定額									
□	成果指標１	賦課に関する誤り件数	目標値	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		適正な課税を行うため、誤り件数の目標値を０件とする。							
		実際の誤り件数									
■	効率指標１	課税法人１社あたりの課税コスト	目標値	円							■
			実績値		3,572.00	4,979.00	2,660.00	3,154.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									
		総事業費／課税法人									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　－：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）	B	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 ・課税資料に基づく適正な課税を行うことができた。 ・法人市民税賦課法人数が２２社増加し、全体で３，３９０社である。（前年比０．６５％増）
成果 （意図した成果が上がっているか）	A	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 ・令和２年度の賦課に関する誤り件数は０件であった。 ・調定額は新税率適用の影響もあり前年と比較して２０４，３５８，８００円減の１，１７５，４２５，４００円となっている。（前年比１４．８％減）
効率性 （効率的に事務を行っているか）		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明 課税法人１社あたりの課税コストの増加は人件費によるものでがるが、法人主担当１人、副担当１人を置き効率よく事務を行うことができた。

評価者	市民税係長　　蛭川　智央

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	・法人市民税の賦課事務を適正に行うため職員の共通理解を図り、事務処理に誤りがないよう取り組んでいく必要がある。
達成状況 及び その効果	・関係団体等の研修に参加し、賦課事務に関する理解を深めることができた。

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	法人市民税賦課事務	担当課	市民税課	担当係	市民税係	管理番号	3125

■ ① 現状のまま継続
□ ② 見直して継続 →
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

□ 委託化等の検討
□ 成果向上のための改善
□ 効率化のための改善
□ 事業規模の縮小
□ 他の事務事業と統合

評価の内容説明

申告書の提出や県税事務所から提供される資料に対して適正な課税を行うことができた。引き続き、賦課事務に関する理解を深め適正な課税により法人市民税の税額を確保する。

評価者	市民税課長　　栗田　誠

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

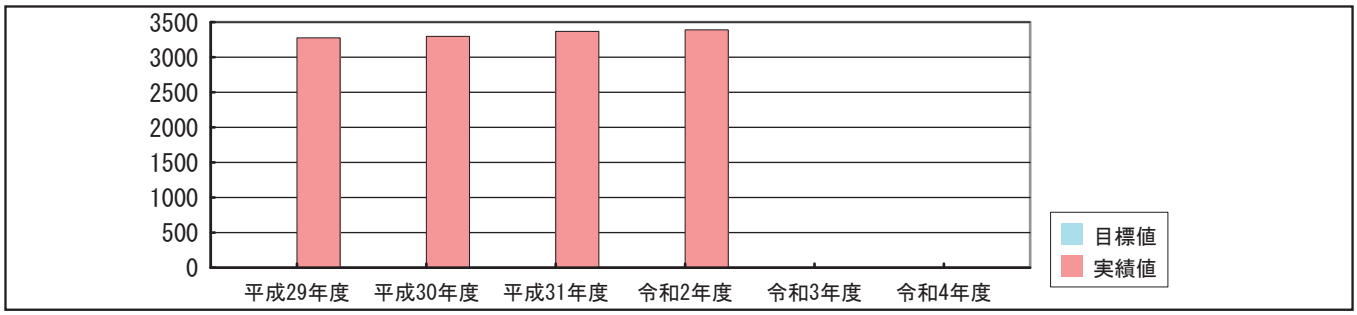
改善・改革案	

８．今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

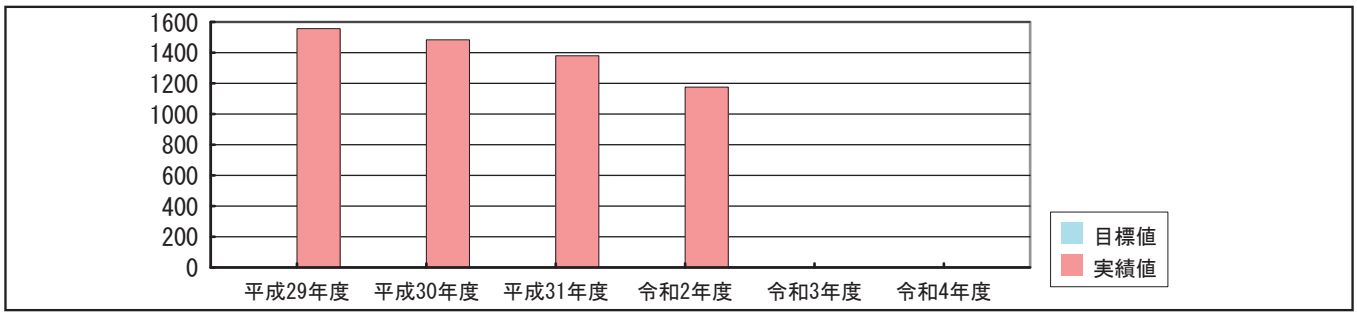
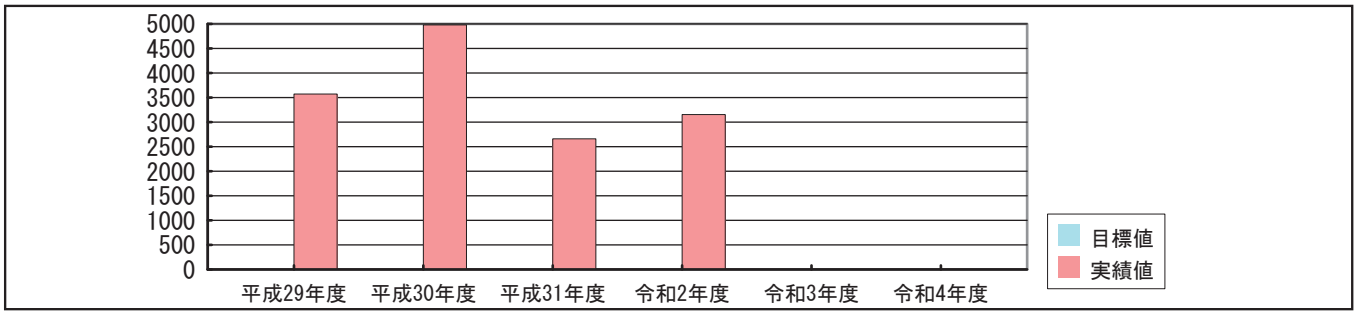
今後の課題	

９．評価指標グラフ

区分	活動指標１	指標名	法人市民税の賦課件数



区分	活動指標２	指標名	法人市民税の調定額



区分	効率指標１	指標名	課税法人１社あたりの課税コスト